

調査研究を終えて

平成 25 年度課題テーマ別調査研究のインディペンデントコース②では、地域ブランドを活用した地域活性化に取り組んでいる諸外国の先進的事例を調査研究し、神奈川県内の各自治体において、地域固有の資源を活用した、商品やサービスの高付加価値化をとおり地域イメージを高め、地域活性化を図ることをねらいとして、本課題をテーマとして設定した。

この研究会の研究員は、都市建設部門、商工農政部門、総務部門、企画部門、福祉部門、教育部門など、多岐にわたる部署から 16 人が参加している。部署が異なるだけに、それぞれが考える「地域ブランド」という概念が異なり、何を研究していくべきか、議論するところから本研究会は始まった。

国内での事前研究では、まず、行政のかかわった地域ブランド化について研究することを研究員の共通認識としてもち、各研究員が事前調査した訪問先や視察内容を集合研究会に持ち寄り、訪問国や訪問都市の検討を行った。その結果、ドイツとフランスの 2 カ国を訪問国とし、研究テーマに加え、移動可能距離などを加味したうえで、5 都市を視察先として選定した。

視察を終え、神奈川県内自治体において、今ある地域資源をどのように地域ブランド化していくことができるのか研究を重ね、その成果をこの報告書として取りまとめた。今回の研究成果がそれぞれの自治体の施策の参考になれば幸いである。

本研究の実施に当たり、事務局としてのサポート不足の面も多々あったが、訪問先の担当者をはじめとする多くの方々のご協力を賜り、無事に終えることができた。

おわりに、この研究会に快く送り出していただいた研究員の各職場の皆様から感謝申し上げたい。

事務局 千野 あずさ

参 考 资 料

参考文献（書籍・報告書・論文等）

1 ハンブルク

- I B A Hamburg *TOWARDS A NEW CITY* 2012.
- 伊藤香織，紫牟田伸子監修，シビックプライド研究会編『シビックプライド：都市のコミュニケーションをデザインする』宣伝会議，2008.
- 太田浩史「海外報告 海外のまちづくり・都市再生の現状（3）ハンブルグ：ハーフェンシティの都市再生戦略」『新都市』60（1），2006，pp.123-131.
- 片木淳「ドイツ調査報告：ハンブルク市の大都市政策と都市内分権」日本都市センター編『欧米諸国にみる大都市制度』2013，pp.156-187.
- 片木淳『地方主権の国ドイツ：徹底討論、決断そして実行』ぎょうせい，2003.
- 木佐茂男『豊かさを生む地方自治：ドイツを歩いて考える』日本評論社，1996.
- 自治体国際化協会編『ドイツの地方自治』自治体国際化協会，2003.
- 中野恒明「都市計画は誰のためにあるか：建築と都市のはざま（第16回）都市計画の系譜：1970年代～水辺都市：ウォーターフロントの再生（5）ハンブルグ・ハーフェンシティ（ドイツ）」『建築ジャーナル』1213，2013，pp.58-60.
- Hafencity Hamburg, *Hafencity Hamburg Essentials Quarters projects*, 19, 2013.
- 服部圭郎「海外まちづくり事情 ハンブルクの最新都市開発事情」『区画整理』54（11），2011，pp.50-55.
- 牧瀬稔，板谷和也編著『地域魅力を高める「地域ブランド」戦略：自治体を活性化した16の事例』東京法令出版，2008.
- 松田雅央『ドイツ・人が主役のまちづくり：ボランティア大国を支える市民活動』学芸出版社，2007.
- 松田雅央『Green Horizons 環境コラム』ドイチェ・アセット・マネジメント，2011.
- 安原智樹『「マーケティング」の基本&実践力がイチから身につく本：これ

で、売れるしくみが見えてくる!』すばる舎, 2005.

- 矢作弘「グローバル・レポート 「港湾都市」大規模開発で欧州の中核都市目指すハンブルク」『日経グローカル』38, 2005, pp. 37-41.

2 ブルゴーニュ

- 日本貿易振興機構（ジェトロ）産業技術・農水産部『フランスの農業・食料・食品産業・消費者動向』2007.
- 自治体国際化協会「フランスの地域農業振興政策」『Clair Report』No. 375, 2012.
- 農林水産研究所『海外における農村イノベーション政策と6次産業化』2013.
- 八木宏典『最新世界の農業と食料問題のすべてが分かる本』ナツメ社, 2013.

平成 25 年度 課題テーマ別調査研究（海外）実施要領

（目的）

第 1 条 本格的な地方分権時代を迎え、地方自治体はますます自立と独自性が求められ、行政の様々な分野での変革を迫られている。

そこで、県内各自治体から、課題テーマに高い関心と強い意欲を持っている職員を研究員として募り、これから求められる政策課題について海外での調査を含む調査研究により、地方分権時代に対応した具体的施策の提言を求める。

（対象職員）

第 2 条 対象職員（以下「研究メンバー」という。）は神奈川県内市町村の職員で、課題テーマに関連する職務に現在従事しているか、課題テーマの調査研究に取り組む意欲のある職員とし、（別紙 1）の課題テーマ別に市町村長から推薦を受けた職員とする。

（募集人数）

第 3 条 コース数は 2 コースとし、募集する研究メンバーは、1 コース 10 名程度とし、1 コース 1 市町村から 1 名とする。なお、各コースとも応募者数が 8 名以下の場合は、事業を中止することもある。

（調査研究方法等）

第 4 条 調査研究方法等は、次のとおりとする。

- (1) 調査研究期間は平成 25 年度中とし、概ね 18 日間程度の研究会を開催し、うち 8 日間は海外での調査研究に充てるものとする。
- (2) 具体的な調査研究方法及び日程は、（別紙 2）の「調査研究の方法及び研究会の開催計画（予定）」のとおりとする。
- (3) 国内での調査研究には海外調査の準備として次の事項を含むものとする。
 - ① 具体的な調査研究方法の決定
 - ② 調査訪問先及び調査項目の決定
 - ③ 課題テーマに係る事前研究及び資料の収集
 - ④ 調査研究結果（研究報告書）作成の方向及び役割分担
- (4) 研究会において、調査研究に当たり必要があるときは振興協会と協議し、当該課題の専門家を講師として依頼することができるものとする。

(調査研究結果のとりまとめと研究報告書の作成)

第5条 研究メンバーは、コースごとに調査研究結果を取りまとめ、研究報告書を作成する。
研究報告書は振興協会が全市町村長に送付する。

(経費の負担)

第6条 調査研究に係る直接経費は協会の規程等に基づき全額（支度料・日当は除く。）協会が負担する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から適用する。

(別紙1)

平成25年度課題テーマ

テーマ1：災害に対する危機管理の取組み

調査訪問国 アメリカ又はヨーロッパ2カ国以内

テーマ2：地域ブランド化の取組み

調査訪問国 アメリカ又はヨーロッパ2カ国以内

(別紙2)

調査研究の方法及び研究会の開催計画(予定)

1 調査研究の方法

- (1) 集合研究会として、主として振興協会会議室にてコース別に振興協会が設定する日程により行う。

なお、必要に応じ、上記以外に説明会・打合せ等を開催することがある。

- (2) その他の調査研究

- ① 通信による研究会（電子会議室、FAX等）を常時メンバーで行う。
- ② 自己研究
- ③ 情報・資料収集（インターネット、図書、新聞、雑誌など）
- ④ 研究のまとめ（各自）

- (3) 海外調査研究

上記(1)(2)の調査研究に加え、海外での先進的事例等の調査研究を行う。

なお、調査訪問国、調査訪問先については、6月21日（金）までに取りまとめる。

2 研究会の開催計画

- (1) 合同説明会 5月10日（金）

- (2) 事前研究会 ①インディペンデントテーマ1コース

5月21日（火）、5月29日（水）、6月13日（木）、
6月19日（水）

7月11日（木）（海外調査委託業者との協議会）

9月4日（水）

- ②インディペンデントテーマ2コース

5月23日（木）、5月30日（木）、6月12日（水）、
6月18日（火）

7月10日（水）（海外調査委託業者との協議会）

9月5日（木）

*各コースとも海外調査出発日までは必要に応じて追加開催する。

- (3) 事後研究会 報告書の作成状況により必要に応じて開催する。

なお、報告書は平成26年1月15日（水）までに取りまとめる。

- (4) 海外調査 10月中旬（8日間）

○ 国内研究日程

説明会及び第1回研究会

平成25年5月10日（金）

- ・オリエンテーション
- ・海外調査日程・訪問国等の検討

研究会

第2回

平成25年5月23日（木）

- ・海外調査訪問国の検討・仮決定
- ・海外調査訪問国の研究班の決定

第3回

平成25年5月30日（木）

- ・海外調査訪問国の決定
- ・海外調査訪問先・調査項目の検討

第4回

平成25年6月12日（水）

- ・海外調査訪問先・調査項目の検討

第5回

平成25年6月17日（月）

- ・事前研修 「シビックプライドを醸成する都市の取り組み」
東京理科大学工学部建築学科 伊藤 香織氏
- ・海外調査訪問先・調査項目の決定

第6回

平成25年7月10日（水）

- ・海外調査事項の検討・決定
- ・海外調査訪問先での役割分担の決定

第7回

平成25年9月5日（木）

- ・海外調査日程の確認
- ・研究報告書の作成について検討
- ・事前研修 「フランスの地方自治～市町村を中心として」
一般財団法人自治研修協会 山崎 榮一氏

第8回

平成25年9月30日（月）

- ・海外調査日程、海外調査訪問先、役割分担、海外調査事項等の最終確認

海外調査

平成25年10月6日（日）から10月13日（日）

- ・別紙「海外調査日程」

第9回

平成25年11月14日（木）

- ・研究報告書の作成について検討

第10回

平成25年12月17日（火）

- ・研究報告書の内容の検討

第11回

平成26年1月9日（木）

- ・研究報告書の取りまとめ

第12回

平成26年2月13日（木）

- ・研究報告書の最終取りまとめ

○ 海外調査日程

第1日目 10月6日(日)

成田発 11:10
空路、パリ乗継にてハンブルクへ移動
ハンブルグ着 22:00

ハンブルク泊

第2日目 10月7日(月)

(午前)「IBAハンブルク有限責任会社」訪問調査
(午後)「ハーフェンシティ・ハンブルク有限責任会社」訪問調査

ハンブルク泊

第3日目 10月8日(火)

(午前)「連邦・ヨーロッパ関連法務オフィス」訪問調査
専用車にてハーメルンへ移動
(午後)「ハーメルン観光局」訪問調査
専用車にてツェレへ移動

ツェレ泊

第4日目 10月9日(水)

(午前) ツェレ市内公共施設等調査
(午後) 空路にてパリを経由し、鉄道にてディジョンへ移動

ディジョン泊

第5日目 10月10日(木)

(午前) 専用車にてブルゴーニュへ移動
「ブルゴーニュ農業会議所」訪問調査
(午後) 市内公共施設等調査
専用車にてディジョンへ移動

ディジョン泊

第6日目 10月11日(金)

(午前) 専用車にてヴェズレーへ移動
「ヴェズレー村」訪問調査
(午後) ヴェズレー村内公共施設等調査

ヴェズレー泊

第7日目 10月12日(土)

(午前) 専用車にてパリへ移動
(午後) パリ市内公共施設等調査
パリ発空路 19:30

機内泊

第8日目 10月13日(日)

成田着 14:20

「地域ブランド化の取組み」研究メンバー表

(インディペンデントテーマコース②)

市町村名	氏名	所属・職名
南足柄市	リーダー 松岡 武	都市経済部 産業振興課 班長
平塚市	サブリーダー 菊池 智子	まちづくり政策部 建築指導課 主査
開成町	サブリーダー 田代 孝和	行政推進部 総務課 秘書担当主幹
相模原市	岡田 洋一郎	総務局 渉外部 広聴広報課 総括副主幹
鎌倉市	奥山 信治	まちづくり景観部 都市景観課 担当係長
藤沢市	廣瀬 友美	経済部 農業水産課 事務職員
小田原市	近藤 千夏	経済部 産業政策課 主事
茅ヶ崎市	川口 時世	こども育成部 子育て支援課 主任
秦野市	栗原 康彦	環境産業部 農産課 主査
厚木市	落合 正幸	産業振興部 観光振興課 主幹兼係長
大和市	野嶋 宏昭	市民経済部 生活あんしん課 主査
海老名市	志村 政憲	保健福祉部 高齢介護課 主任主事
綾瀬市	平野 義久	環境経済部 商工振興課 主査
大井町	牧田 健一郎	税務課 副主幹
松田町	鈴木 英幸	企画財政課 課長代理
箱根町	高橋 一公	教育委員会 生涯学習課 副技幹
(事務局)	千野 あずさ	(公財) 神奈川県市町村振興協会 主任 (市町村研修センター)